

## 中野 寛之 議員



### 一問一答方式

- ① 健康寿命をのばすまちづくり
- ② 子育て支援
- ③ 観光政策
- ④ 市内中心部循環バス  
(wonderbus)
- ⑤ 教育行政

### 子育て支援について

**問** 現在、第3子以降となっている小学生から中学生までの通院医療費助成だが、これを拡大すべきだという意見は、議会でも何度も取り上げられている。県内他市町と比較しても、助成内容が充実しているとは言いにくい状況であるが、市はどのように考えているのか。

### 答

子ども医療費の助成については、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図り、子供を増やしたいという考えのもと、昨年の10月から第3子以降の小・中学生を対象に、通院医療費の助成を行っているところですが、拡充への要望が非常に多く、県内でも多くの市町が助成を拡充している状況です。

そこで本市でも、平成31年度に向け、どのような拡充ができるのか検討を始めたところで、ある程度検討が進みましたら、議会にもお諮りしたいと考えています。

### 観光政策について

### 問

先の議会では一般社団法人「地域DMO」を設立し、観光地域づくりのかじ取り役を担わせることを説明した。また、本市と古民家事業を手がける大阪市のバリューマネジメント、兵庫県篠山市のノオト、そして伊予銀行の4者が、4月に町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりにおける連携協定を締結したところである。

日帰り客の多い本市において、宿泊客を増やし、滞在時間を増やして

いく取り組みとして、大いに期待しているが、今後の具体的な取り組みをお聞かせ願いたい。

### 答

地域DMOの今後の取り組みは、本年度は法人設立後の準備期間で、具体的な事業展開は次年度以降を予定しています。次年度以降のスムーズな事業導入のため、特に町家・古民家等の活用事業について、本年度、町家活用エリア基本計画の策定や、地域未来投資促進法に基づく事業計画の申請などの諸準備を進めていきます。

あわせて、日本版DMOの候補法人登録の申請を行い、その必要性や役割について、広く地域に浸透させていく周知活動や一般社団法人としての社員募集なども行いながら、組織基盤を固めていきたいと考えています。

### 教育行政について

### 問

大阪北部地震において、高槻市内の小学校でブロック塀が倒壊し、女子児童が亡くなるという事故があった。その後の報道によると、専門家の指摘があったにもかかわらず、対策が進んでいなかったことを聞いて大変驚いている。

この事故を受け、県下の学校施設で調査が始まっているとの報道もあるが、本市での学校施設に付随する構造物の耐震性について、どのような調査を考えているのか。

### 答

学校施設に付随するコンクリートブロック塀などの構造物は、日常における点検で目視による確認は行っていますが、耐震性に関する調査及び構造計算等の確認は行っていません。

今回の痛ましい事故を受け、地震発生当日の午後には市内の幼稚園、小・中学校に対し、敷地内のブロック塀の現状把握調査を一齐に行ったところです。

学校等からの報告によると、建築基準法が定める上限の高さ2.2メートルを超えるブロック塀が2施設、亀裂等のある塀が11施設ありました。これらの施設については、都市整備課の建築士と緊急点検を6月21日に実施しました。

その点検において、ブロック塀の傾きやぐらつきが2カ所で確認されましたので、現在、影響がある範囲を立入禁止とするなど、緊急的な措置をしています。